

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

第101期 営業のご報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで

ミニディスクロージャー誌



筑邦銀行

目次

ごあいさつ	1
経営方針	2
新たなビジネスの確立	3
業績ハイライト	5
トピックス	6
役員／株式について	7

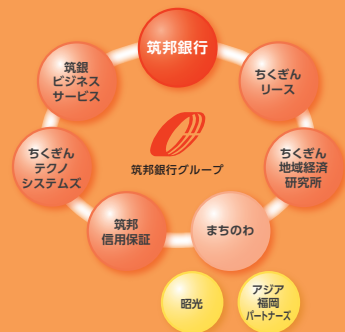
筑邦銀行のプロフィール

設立	昭和27年12月23日
総資産	8,739億円
資本金	80億円
株主数	3,433名
従業員数	535名
店舗数	44か店 ^(注)

(注) 店舗内店舗形式は10か店
2025年3月31日現在

グループ総合力の発揮

筑邦銀行グループ各社の持つ強みを活かしながら、地域の発展と課題解決に取り組んで参ります。



ごあいさつ

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

皆さまには、平素より筑邦銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

2024年度のがわが国経済は、後半に米国トランプ政権の影響が見え始めたものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。個人消費と設備投資は持ち直しの動きを示し、企業収益も改善傾向にありました。雇用・所得環境の改善が続き、これが景気回復を下支えする要因となりました。

また、海外経済は地域ごとに状況は異なり、米国では個人消費を中心に景気は拡大を続け、欧州も一部に弱さは残るものの、インフレ圧力が和らぎ個人消費を中心に持ち直しの動きが続きしました。一方、中国では不動産市場の低迷などから消費が冷え込み回復に足踏みがみられ、不透明感が残る状況となりました。

金融情勢については、米国では物価上昇率の低下などから政策金利を引き下げました。また、欧州でも経済活動を下支えするため利下げ局面に入りました。中国では景気低迷から政策金利の引き下げ等金融緩和策が取られました。一方、国内では日本銀行が政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整しました。また、米国トランプ政権の通商政策などによる影響等から金融市場の変動は高まりました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、インバウンドの増加や、不動産開発、半導体産業の進展など設備投資は増加し、各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復しました。2025年度は米国をはじめ各国の通商政策などによる影響に注視していく必要があります。

このような環境の中、当行は、昨年4月より新たにスタートした「中期経営計画2024」（計画期間2024年4月～2027年3月）に取り組んでいます。本計画では、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針に、「既存ビジネスの深化」と「新たなビジネスの確立」を目指しています。具体的には、コンサルティングを柱とした伴走型支援の追求による「既存ビジネスの深化」、DX技術やアライアンス戦略を活用した「新たなビジネスの確立」、およびそれを可能にするための「動かす人」の育成や業務改革などの「強靱な経営基盤の構築」の3つに注力しています。

なお、当行は、地域に根差しながら、質の高い商品、サービスを全国へと拡販していくことも重視しています。新たなビジネスとして全国展開している企業型確定拠出年金推進事業の「誰でもDCプラン」は、連携する金融機関や事業所の拡充が図られ、契約件数は順調に増加し、収益性も着実に伸びています。当行は、アライアンス戦略の推進を通して、お客さま支援ビジネスを追求し収益力を高めてまいります。また、このような取組みにより中長期的に成長し持続可能な経営基盤を更に強化してまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、変化する金融環境に適応し、地域経済の発展に貢献する銀行として成長してまいります。

これからも、一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年6月



当行はSDGs(持続可能な開発目標)への取組みを全従業員で行います。

頭 取 鶴久 博幸



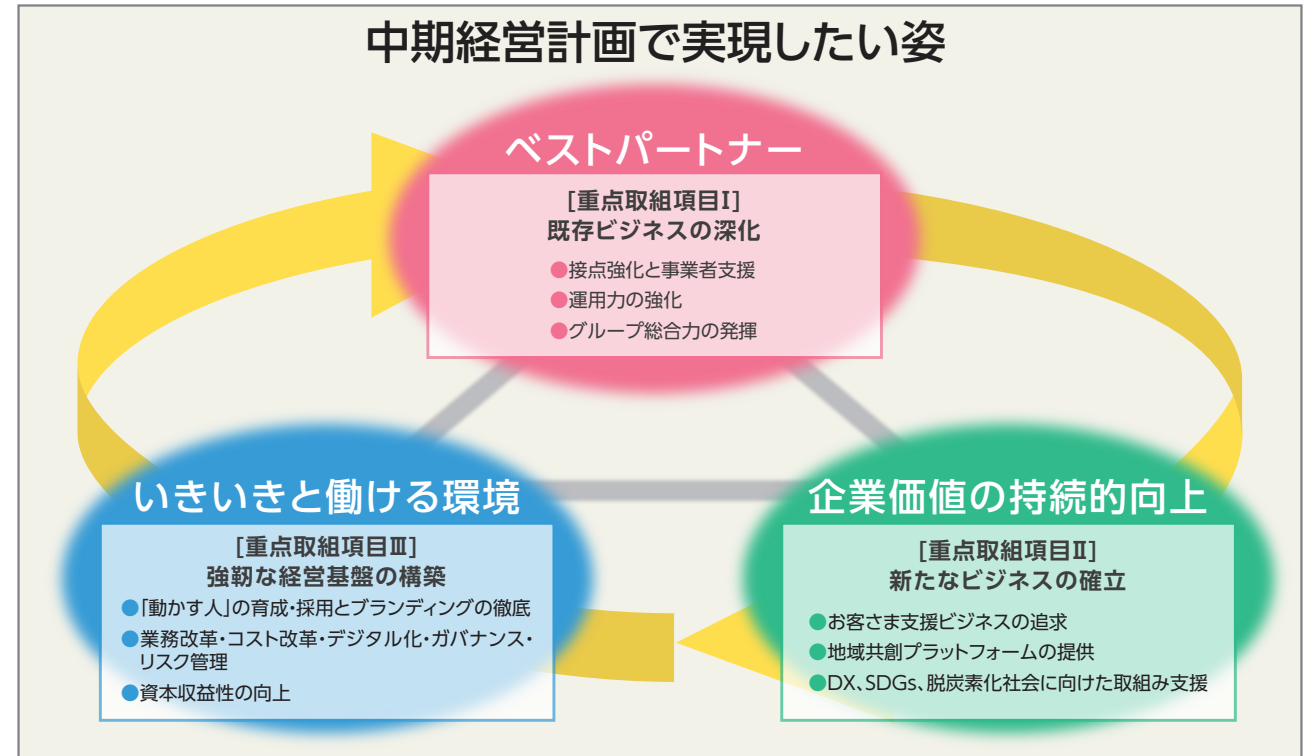
経営方針

中期経営計画2024の策定（計画期間2024年4月～2027年3月）

筑邦銀行は、2024年4月から3年間に亘り取組む「中期経営計画2024」を策定いたしました。

「中期経営計画2024」では、前中期経営計画で掲げてきた「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」というスローガンを継承し、「お客さま支援ビジネスの多様化」を基本方針とすることで、既存ビジネスを深化させるとともに、金融の枠を越えた、あるいは地域の枠を越えた新たな価値の実現に取り組んでまいります。

重点取組項目Ⅰ	既存ビジネスの深化
重点取組項目Ⅱ	新たなビジネスの確立
重点取組項目Ⅲ	強靱な経営基盤の構築



新たなビジネスの確立

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

当行は、M&Aや事業承継支援、SDGs私募債、ビジネスマッチング、企業型確定拠出年金取扱い等を通じ、お客さまに対するさまざまな支援を行っております。

- **お客さま支援ビジネス**
企業型確定拠出年金「誰でもDCプラン」
SDGs私募債「ちくぎん地域応援私募債」
ビジネスマッチングサービスの充実
「筑邦銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」、[INVOY] サービス、[enpay (エンペイ) for 筑邦銀行] など
- **事業承継支援**
株式会社事業承継機構と業務提携
株式会社事業承継機構との合併会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession (株)C-BES)」設立
- **農業分野への取組**
農業生産者等の交流プラットフォーム「筑後アグリネットワーク」による「情報交換会」の実施
トゥルーバアグリ株式会社と農地所有適格法人要件を具備した合併会社「筑邦トゥルーバファーム株式会社 (C-TAF)」設立

加入者1名から導入可能な企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」の推進

当行は、SBIベネフィット・システムズ株式会社と設立した企業型確定拠出年金制度「誰でもDCプラン」の運営管理機関を務めております。「誰でもDCプラン」は、加入者1名から導入可能です。

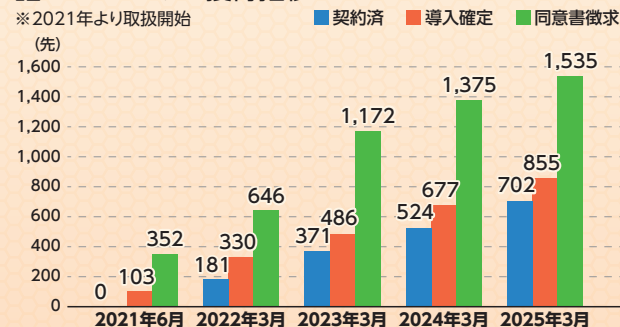
現在、当行お取引先をはじめ、各地域の金融機関等との共同推進によって、多くの企業から申込みを受けております。今後も、さらに全国で中小企業の福利厚生面の充実、従業員の資産形成のお手伝いを行ってまいります。

「誰でもDCプラン」の特徴

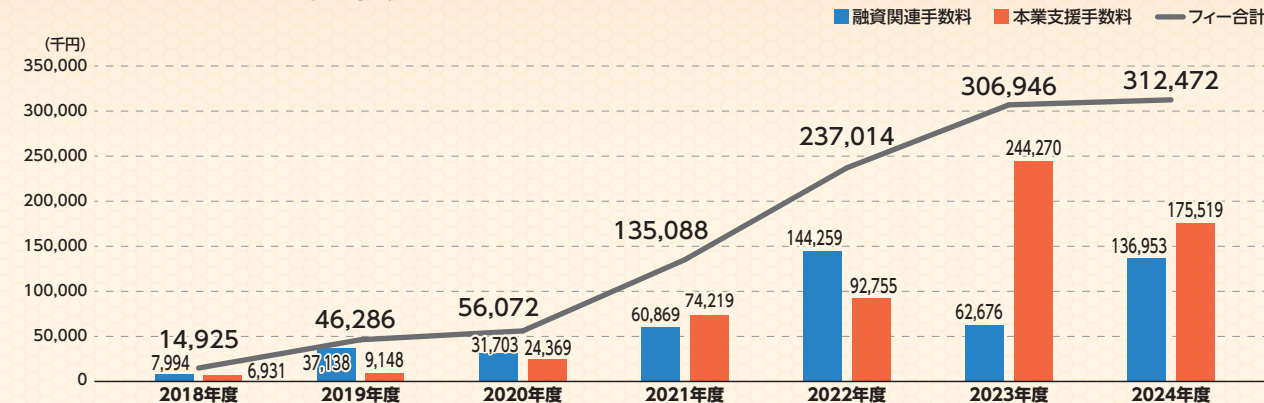
- 特徴1** 加入者1名から導入でき、設計により役員のみ・一部従業員のみの加入もできる。
- 特徴2** 大手運営管理機関では対応が難しい、少人数規模の事業所でも導入できる。
- 特徴3** iDeCoとの併用ができる。
- 特徴4** 既に企業型確定拠出年金に加入している方が、転職で入社した際の受皿として利用できる。

誰でもDCプラン獲得推移

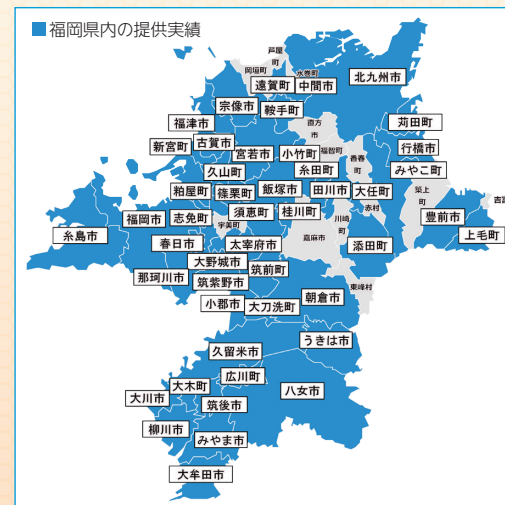
※2021年より取扱開始



コンサルティングフィーの収益推移



地域情報プラットフォームの提供



当行は、SBIホールディングス株式会社、九州電力株式会社との合併会社「株式会社まちのわ」により「プレミアム付き電子商品券」や「地域通貨」をデジタル化するなど、地域のデジタル・トランスフォーメーションを支援しております。

特にプレミアム付き電子商品券については福岡県内60自治体のうち約8割超に提供しているほか、全国でも累計130か所に提供し、発行総額1,200億円、アプリダウンロード数145万人、加盟店は42,000店舗で利用されています。(2025年3月末現在)

今後は、給付金、ポイント、ふるさと納税といった多様なデジタルサービスを有する「地域情報プラットフォーム」を全国各地域に提供することで、地域に人と資金を循環させる仕組み作りを行うなど、地域課題の解決に主体的に取り組んでまいります。

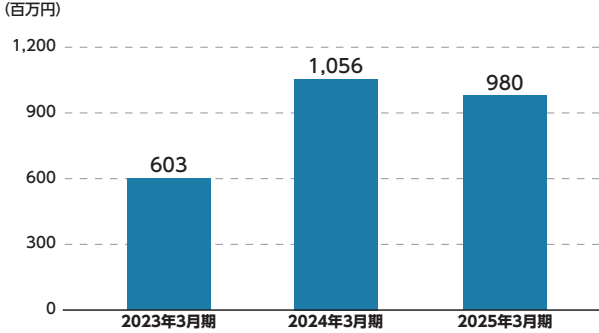
2024年12月には、さらなる事業拡大と全国展開を目指し、「株式会社まちのわホールディングス」を設立いたしました。全国の自治体や地域団体とのネットワークを強化し、地域密着型の事業展開を図るべく、まちのわホールディングスの傘下に地域子会社の設立を計画しております。

業績ハイライト

親会社株主に帰属する当期純利益

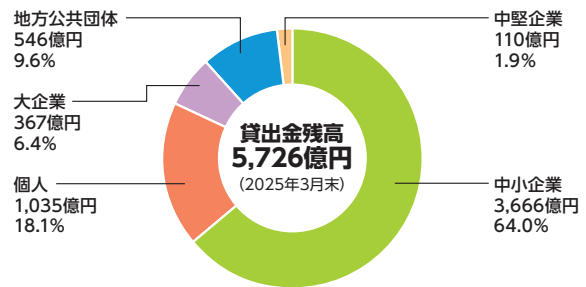
親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益になったことに加えて、固定資産処分損が増加したことなどから、前連結会計年度比76百万円減益の9億80百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



中小企業等貸出金残高、構成比率

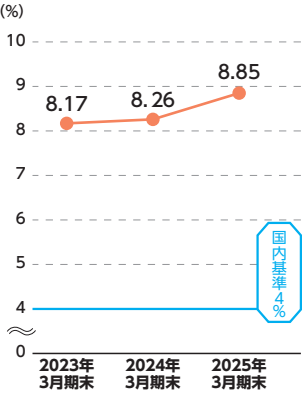
当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客様のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。



自己資本比率（単体）

自己資本比率	8.85%	国内基準（4%以上）を大きく上回っています。
--------	-------	------------------------

自己資本比率(単体)



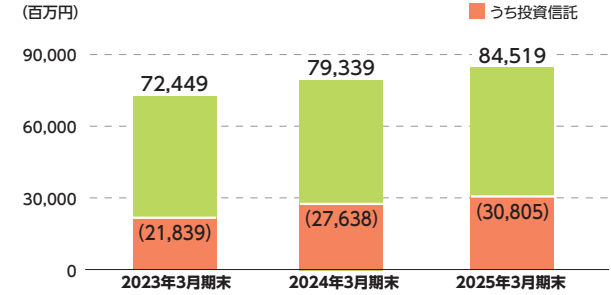
2025年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.59ポイント上昇の8.85%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

個人預り資産残高（単体）

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比51億80百万円増加して845億19百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

個人預り資産残高の推移



トピックス

M&A専門チームの立ち上げ（2025年1月）

当行は株式永久保有型事業承継（注1）やM&Aなど、様々な事業承継スキームを提供することで事業承継問題の解決を行っており、このたび全国の企業ともM&Aを通して事業承継ができる支援チームとして、M&A専門チームを立ち上げました。当行は、仲介業務（注2）は行わず、事業譲渡側（売手）か事業譲受側（買手）のどちらかのFA（ファイナンシャルアドバイザー）としてのアドバイザー業務（注3）のみを行っており、事業譲渡側（売手）か事業譲受側（買手）のどちらかのみに助言を行いますので、安心して事業承継・M&Aのご相談ができる体制としております。一方で、仲介業務をご希望のお客様につきましては、ビジネスマッチングにより、M&A仲介業者をご紹介できる体制も整えております。今後も様々な手法により、社会課題である事業承継問題の解決に取り組んでまいります。

注1 株式永久保有型事業承継とは、当行の関係会社（C-BES）により株式を永久保有し経営参画し承継する方法
注2 仲介業務とは、同一のアドバイザーが売手と買手の間に立ち、交渉の仲介を行うこと
注3 アドバイザリー業務とは、売手もしくは買手のどちらかと個別に契約を結ぶ、一方のみの助言業務

第1回「筑後アグリネットワーク」情報交換会を開催（2025年2月）



当行は、2020年8月に立ち上げた「ちくぎんアグリネットワーク」を更に充実したものに拡大・発展させるため、福岡経済同友会筑後地域委員会の提言書に沿って、「筑後アグリネットワーク」に改名し、第1回の情報交換会を開催いたしました。筑後アグリネットワークは当行以外の金融機関、そのお取引先にも参画いただくようなオープンな交流プラットフォームとしており、今後も定期的に情報交換等を開催することで、意欲・熱意のある農業生産者、関連事業者等による交流や筑後地域を中心とした農業と農業関連産業の発展を支援してまいります。

脱炭素セミナーのパネラーとして登壇（2025年2月）



当行は、久留米市と株式会社ブリヂストン主催による脱炭素経営セミナー「脱炭素」で考える、あなたの会社と地域の未来 - に参加し、パネルディスカッション「脱炭素への挑戦が導く企業価値の向上」のパネラーを務め、金融機関の立場から地域脱炭素への取組について説明を行いました。

九州大学ビジネススクールへ行員を派遣



当行は、中核的人材の育成を目的として九州大学ビジネススクールへ行員を派遣しております。受講者は学問と業務を両立させながら2年間のMBA（経営修士）取得を目指し、現在7名が取得しております。当行は、これからも高度な金融サービスを提供できる人材を育成し、お客様の成長支援を行ってまいります。

役員／株式について

役員氏名

(2025年6月26日現在)

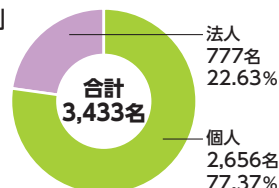
取締役会長(代表取締役)	佐藤 清一郎	上席執行役員	平田 和久
取締役頭取(代表取締役)	鶴久 博幸	上席執行役員	山口 大祐
取締役副頭取(代表取締役)	執行 謙二	執行役員	川口 義重
取締役常務執行役員	金子 末見	執行役員	林 昭信
取締役常務執行役員	野口 光	執行役員	石橋 宏隆
取締役上席執行役員	野口 景介	執行役員	井手 慎太郎
取締役 浅田 俊一	執行役員	本田 雅之	
取締役 監査等委員	中野 慎介	※取締役 浅田俊一、取締役 監査等委員 立花洋介、永田見生、石坂淳子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。	
取締役 監査等委員	池部 晋		
取締役 監査等委員	立花 洋介		
取締役 監査等委員	永田 見生		
取締役 監査等委員	石坂 淳子		

株式の状況

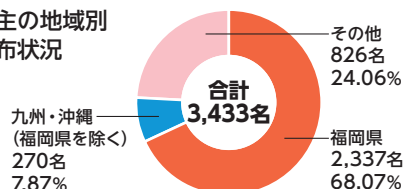
(2025年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,249,020株
株主数 3,433名

▶株式の所有者別分布状況



▶株主の地域別分布状況



株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで	6.同 連 絡 先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 配当担当
2.期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日	(郵 送 先)	TEL 0120-707-843 (フリーダイヤル)
3.中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日		〒168-8620 東京都杉並区泉二丁目8番4号
4.定 時 株 主 総 会	毎決算日後3か月以内に開催	7.上 場 証 券 取 引 所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 配当担当
5.株 主 名 簿 管 理 人	三井住友信託銀行株式会社	8.公 告 方 法	証券会員制法人 福岡証券取引所
特別口座の口座管理機関			電子公告 ただし、電子公告をすることができない場合は福岡市で発行する西日本新聞に掲載

(ご案内)

- 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振込をご指定いただきますと、早くて便利です。
- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人へお申し出ください。

株主優待制度のご案内

「株主優待制度」は、株主の皆さまからの日頃のご支援・ご愛顧にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として実施しております。

所有株式数100株(1単元)以上保有する株主さまに対し、当行オリジナルQUOカード500円を贈呈し、さらに保有期間12ヶ月以上の株主さまには保有株式数に応じて、当行オリジナル株主優待カタログから地元(福岡県、鳥栖市、日田市など)の特産品等をお選びいただけます。



筑邦銀行企画本部企画グループ広報チーム
〒830-0037 久留米市諏訪野町2456-1
TEL (0942) 32-5331 (代)
ホームページ <https://www.chikugin.co.jp/>



株式会社 筑邦銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号
加入協会 日本証券業協会

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

